

# TOYOBO NOW

第162期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

 CONTENTS

株主のみなさまへ

事業別業績の概要

## TOPICS

- 濃縮海水を利用する新しい膜技術の早期実用化へ  
サウジアラビア海水淡水化公団と覚書を締結、共同実証実験を開始
- 尿中有形成分分析装置の新製品「USCANNER premio®」を開発
- 業界初、バイオマス原料を使用した包装用ナイロンフィルム  
「バイオプラーナ®二軸延伸ナイロンフィルム」を製品化

業績ハイライト

会社の概要・株式の状況

株主メモ

この作品には当社の折れるポリエステルフィルム「オリエステル®」を使った、「オリエステルおりがみ®」が使用されています。昨年12月に心あふれる商品やサービスに対して贈られる「OMOTENASHI Selection 2019」を受賞しました。「オリエステルおりがみ®」はこちらのHPで詳しくご紹介しています。  
<https://origami.olyester.net/>





## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度(以下、「当年度」といいます。)における当社グループを取り巻く事業環境は、前半は低金利に支えられ緩やかな景気拡大を維持したものの、後半は、米中貿易摩擦による中国経済の減速の影響などで世界的にデフレ懸念が台頭しました。

年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大が加わり、人の移動も含め経済活動の停滞と金融市場の混乱を招くなど、景気は一気に減速しました。

このような環境のもと、当社グループは、「2018年中期経営計画」において成長分野として位置付ける「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」に注力してきました。特に、「フィルム&コーティング」では、液晶偏光子保護フィルム「コスモシャイン SRF®」が、厳しい外部環境にもかかわらず、販売を着実に伸ばしました。さらには、フィルム事業基盤をより強固にするため、2019年10月1日付で、帝人株式会社が保有する子会社2社の全株式を取得し、一体運営を開始しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済の停滞は、当社グループの自動車関連製品をはじめとするさまざまな事業活動に影響を及ぼしはじめました。一方で、検査機関等の要請に対応し、新型コロナウイルスのPCR検査用試薬を大幅に増産しました。

以上の結果、当年度の売上高は3,396億7百万円と前年度比0.9%の増収、営業利益は227億94百万円と前年度比4.9%の増益、経常利益は180億35百万円と前年度比1.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、火災事故の受取保険金106億47百万円を特別利益に計上したこともあり137億74百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失6億3百万円)となりました。

### 配当について

当社は、安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

期末配当金は、前期と同額の1株当たり40円とさせていただきます。

代表取締役社長

梅原誠慈



## 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、企業理念『順理則裕』のもと、2018年中期経営計画に基づき、経営資源を社会課題の解決に役立つ事業へ投入し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、経済的価値を高め、将来にわたり成長していくことをめざします。

2018年度から4年間の中期経営計画では、短期的な課題に取り組みつつ、中長期的な課題への取組みや、企業風土改革などの事業基盤づくりも進めていく「1／3思考」の考え方のもと、次の3つの重点施策を実行しています。

### ① 各事業に適した事業運営の徹底(中短期)

当社グループには、事業環境の異なる多くの事業が存在しているため、それぞれの事業に適したKPI(重要業績評価指標)を設定し、重点化した事業運営を推進します。成長分野には、積極的に経営資源を投入し、成長速度を高めます。

### ② 中長期新商品・新事業開発の強化

未来へ向けた取組みとして、成長分野に戦略的に資金を投入していきます。また、新製品開発を加速するため、社外の知識や技術を取り込む「オープンイノベーション」を積極的に推進します。

### ③ 事業基盤の強化

安全最優先、コンプライアンス重視の組織風土の構築に注力

します。また、「カエルプロジェクト」活動の推進により、「接戦を勝ち抜く」組織風土を醸成し、成長への意識改革に取り組みます。

## 次期の見通し

2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本を含む世界経済の大幅な停滞が予想され、当社グループのさまざまな事業に影響を及ぼすことが懸念されます。

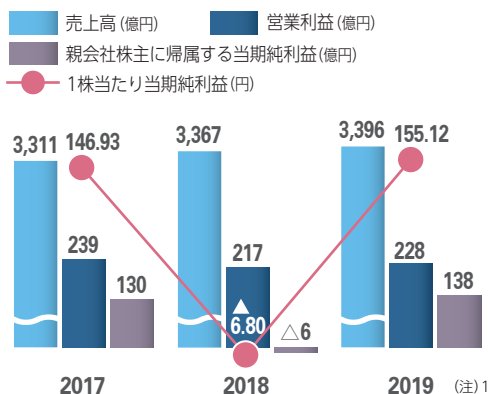
また、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況においては、事業への影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、2020年度の連結業績予想については、未定としております。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった段階で、速やかに公表させていただきます。

当社グループは、業績への影響を最小限に抑えるため、機動的な在庫・生産調整に取り組みつつ、一方で、PCR検査用試薬、新型コロナウイルス検出キット(研究用試薬)を提供するなど、社会課題解決への貢献にも努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

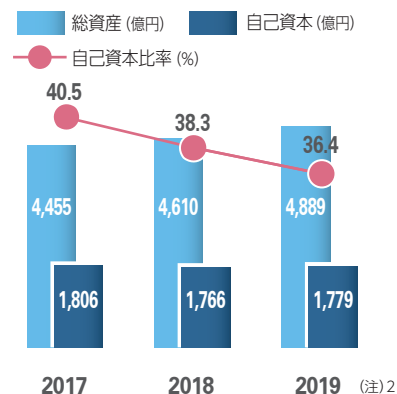
## 162期 業績ハイライト

### 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



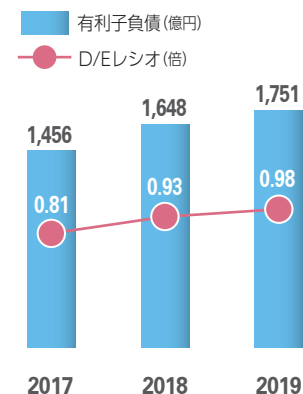
(注)1 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行ったため、2017年度(160期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

### 総資産・自己資本・自己資本比率



(注)2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しています。

### 有利子負債・D/Eレシオ







## 事業別業績の概要



Healthcare

### ヘルスケア事業

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素は海外への販売が好調に推移しましたが、医薬品製造受託事業は、GMP（医薬品等の製造および品質管理基準）対応にかかる費用がかさみました。

機能膜・環境事業では、機能フィルターは事務機器向けの販売が減少しましたが、溶剤を回収するVOC処理装置・エレメントは中国をはじめ海外の環境規制強化に伴い、販売を大きく伸ばしました。

売上高 **394** 億円 **13.7%** 増 (前年度比) 営業利益 **55** 億円

Films & Functional Polymers

### フィルム・機能樹脂事業

フィルム事業では、包装用フィルムは、世の中の環境意識の高まりを受け、環境に配慮した製品の販売が好調でした。工業用フィルムは、セラミックコンデンサ用離型フィルム「コスモピール®」が電子関連部品の生産調整の影響を受けましたが、液晶偏光子保護フィルム「コスモシャインSRF®」は生産性を向上し、大手偏光板メーカー向けの販売を順調に拡大しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、世界的自動車減産の動きの中、新型コロナウイルス感染症による自動車メーカーの操業停止の影響を受け、さらに、中国向けの工作機械用途等の樹脂販売が伸びず苦戦しました。ポリオレフィン用接着性付与剤「ハードレン®」は海外向けに販売を伸ばしました。

売上高 **1,588** 億円 **1.7%** 増 (前年度比) 営業利益 **165** 億円

Textiles & Trading

### 繊維・商事事業

中東向け特化生地は、市況の回復により販売数量が増加し、ユニフォーム用途も企業向け制服の販売が順調に伸びました。一方、インナー用途とアクリル繊維は、原料価格変動と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中国向けの輸出が減少し、かつ、同国のサプライチェーンが混乱したことにより、低調な結果となりました。

売上高 **613** 億円 **5%** 減 (前年度比) 営業利益 **6** 億円

Industrial Materials

### 産業マテリアル事業

エアバッグ用基布は、エンジニアリングプラスチックと同様に、自動車業界の生産鈍化に火災事故の影響も加わり、苦戦しました。スーパー繊維事業では、「イザナス®」はロープ用途を中心に販売を伸ばし、「ザイロン®」は自転車タイヤ用途などで販売を拡大しました。

生活・産業資材事業では、機能性クッション材「ブレスエアー®」は2019年9月に新工場を立ち上げ、生産・販売を再開しました。

売上高 **654** 億円 **1.7%** 減 (前年度比) 営業利益 **10** 億円



Others

### 不動産事業/その他事業

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

売上高 **146** 億円 **0.2%** 減 (前年度比) 営業利益 **26** 億円

(営業利益 消去 全社35億円)

## 連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科目	当年度 (2020年3月31日現在)	前年度 (2019年3月31日現在)	科目	当年度 (2020年3月31日現在)	前年度 (2019年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	206,416	193,125	流動負債	122,321	131,768
固定資産	282,458	267,922	固定負債	183,916	148,053
有形固定資産	231,478	208,476	負債合計	306,238	279,821
無形固定資産	4,641	3,654	<b>純資産の部</b>		
投資その他の資産	46,339	55,792	株主資本	145,509	135,378
			その他の包括利益累計額	32,381	41,206
			非支配株主持分	4,746	4,641
			純資産合計	182,636	181,226
資産合計	488,874	461,047	負債・純資産合計	488,874	461,047



調印式の様子  
(左からAJMCのサイドCEO、SWCCのアルハズミ総裁、当社社長の楢原)

※SWCC…Saline Water Conversion Corporation  
AJMC…Arabian Japanese Membrane Company, LLC  
(アラビアンジャパニーズメンブレンカンパニー有限責任会社、  
本社 サウジアラビア)

## 濃縮海水を利用する新しい膜技術の早期実用化へ サウジアラビア海水淡水化公団と覚書を締結、共同実証実験を開始

当社は、海水淡水化プラントから排出される濃縮海水を効率的に利用する新しい膜技術の実用化に向け、本年10月、サウジアラビアの海水淡水化公団(以下、「SWCC」と)と、当社の連結子会社「AJMC」とともに、共同実証実験の実施に関する覚書を締結しました。

実用化をめざすのは、当社がもつ中空糸型逆浸透膜(RO膜)の技術を応用した「ブライコンセンターレーション膜(BC膜)」と呼ばれる、高濃度の海水を処理するための新しい膜技術です。BC膜の活用により、海水淡水化プラントから排出される高濃度の海水を「希釈された海水」と「さらに高濃度な濃縮海水」に分離することができます。前者は海水淡水化プラントで再利用され、後者からは有価物の回収が可能になることが期待されています。

当社は、浸透膜技術を生かし、濃縮海水の効率的な利用に関するSWCCの取り組みを支援するとともに、新しい膜技術の開発・実用化に貢献していきます。

## 尿中有形成成分分析装置の新製品「USCANNER premio®」を開発

当社は、腎臓疾患や泌尿器疾患の診断に使われる、尿中の赤血球や白血球などの有形成成分を自動で分析する装置「USCANNER®」※シリーズの新製品「USCANNER premio®」を開発、製造販売を開始しました。

「USCANNER premio®」は、従来機種よりも撮影画像の解像度が向上し、より鮮明な尿中有形成成分の表示を実現。また、オプションの「操作用増設端末」を使用することで、複数の検査者が異なる検体の画像を同時に観察できるようになり、患者が診断結果を受け取るまでの待ち時間の短縮に貢献します。

「USCANNER®」シリーズは、これまで全国の大学病院や医療機関などで幅広く導入されてきました。今後、ニーズに応じてさらに海外展開も進めていきます。

※熟練した検査者が行っていた顕微鏡観察の煩雑な作業を自動化する臨床検査装置。短時間でばらつきのない測定結果が得られます。



USCANNER premio®

## 業界初、バイオマス原料を使用した包装用ナイロンフィルム 「バイオプラナー®二軸延伸ナイロンフィルム」を製品化

当社は、原料の一部にバイオマス(植物資源)由来のナイロン樹脂を使用した業界初の包装用フィルムとして、「バイオプラナー®二軸延伸ナイロンフィルム」を開発し、量産を開始しました。

このフィルムは、バイオマス由来のナイロン樹脂を使用しながら、石油由来原料のみを使用したナイロンフィルムと同等の性能を有しており、液体包装、詰め替えパウチ、レトルト包材などさまざまな用途に使用可能です。環境に配慮した製品を積極展開し、環境負荷の低減に貢献していきます。



「バイオプラナー®二軸延伸ナイロンフィルム」の原反

### 連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	前年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	339,607	336,698
売上原価	255,140	255,634
売上総利益	84,467	81,064
販売費及び一般管理費	61,673	59,337
営業利益	22,794	21,727
営業外収益	3,329	2,992
営業外費用	8,089	6,931
経常利益	18,035	17,788
特別利益	11,206	1,519
特別損失	9,525	19,204
税金等調整前当期純利益	19,716	102
法人税等	6,406	913
当期純利益又は当期純損失(△)	13,310	△ 810
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 464	△ 207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	13,774	△ 603

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	前年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,255	7,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,216	△ 24,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,805	12,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 621	△ 106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,613	△ 3,945
現金及び現金同等物の期首残高	22,167	25,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303	256
現金及び現金同等物の期末残高	25,084	22,167

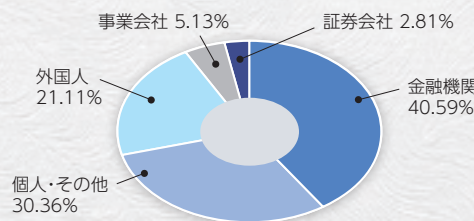
(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)



## 会社の概要・株式の状況

社名 東洋紡株式会社  
 英文社名 TOYOBO CO., LTD.  
 証券コード 3101  
 創立 1882年(明治15年)5月3日  
 設立 1914年(大正3年)6月26日  
 資本金 51,730,003,166円  
 本社 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号  
 (代表 06-6348-3111)  
 東京支社 東京都中央区京橋一丁目17番10号  
 名古屋支社 名古屋市西区市場木町390番地  
 従業員数 連結 10,073名 単体 3,181名

■ 発行可能株式総数 200,000,000株  
 ■ 発行済株式の総数 89,048,792株  
 (自己株式237,610株含む)  
 ■ 株主数 59,813名  
 ■ 株式分布の状況(所有者別)



### ■ 役員 (2020年6月24日現在)

役職	氏名	氏名	氏名	氏名
代表取締役社長	社長執行役員	榎原誠慈		
代表取締役	副社長執行役員	渡邊賢		
取締役	常務執行役員	竹内郁夫		
取締役	執行役員	大槻弘志		
取締役	執行役員	荒木良夫		
取締役	執行役員	白井まさかつ勝		
取締役	(注)1	中村勝		
取締役	(注)1	磯貝恭史		
取締役	(注)1	桜木君枝		
取締役	(注)1	播磨政明		
監査役(常勤)		永田種昭		
監査役(常勤)		飯塚康広		
監査役(注)2		竹中史郎		
監査役(注)2		杉本宏之		

(注)1 取締役のうち中村勝氏、磯貝恭史氏、桜木君枝氏および播磨政明氏は社外取締役です。  
 (注)2 監査役のうち竹中史郎氏および杉本宏之氏は社外監査役です。

### ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,610	8.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,587	8.54
全国共済農業協同組合連合会	3,558	4.01
日本生命保険相互会社	1,750	1.97
東友会	1,741	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,681	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,675	1.89
東洋紡従業員持株会	1,669	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,585	1.79
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,462	1.65

(注) 持株比率は、自己株式(237,610株)を控除して計算しています。

### ■ 関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	23	30	53
持分法適用会社	4	2	6
計	27	32	59

## 目録

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 (期末の配当金受領株主確定日 3月31日)  
 定時株主総会 6月に開催します。  
 基準日 定時株主総会の基準日は3月31日です。  
 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。  
 単元株式数 100株  
 当社は、2017年10月1日をもって、単元株式数を  
 1,000株から100株に変更しました。  
 公告掲載ホームページアドレス <https://www.toyobo.co.jp>  
 電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞  
 に掲載します。  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および  
 全国各支店で行っています。

### 各種手続のお申出先

- 住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法のご指定、  
 単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (上記、電話照会先をご参照ください。)

### ● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。

### 単元未満株式(1~99株)をお持ちの方へ

単元未満株式をお持ちの場合、当社に対して、次の請求を行うことにより、売却または100株におまとめいただくことができます。ぜひ、以下の制度をご利用ください。



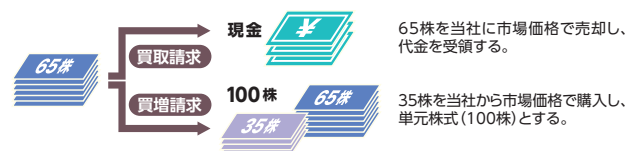
単元未満株式の  
買取を請求する。



単元株式(100株)に  
するため、不足する株数の  
株式の売り渡しを請求する。

本報告書掲載のTOPICSにつきましては、2020年3月31日時点の情報です。

### (例) 当社株式65株をお持ちの場合



お手続方法につきましては、上記のお申出先へお問合せください。

株主・投資家情報はこちら

<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir.html>

